

阿南工業高等専門学校		開講年度	平成29年度 (2017年度)	授業科目	法学
科目基礎情報					
科目番号	0403		科目区分	一般 / 選択	
授業形態	授業		単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	一般教養		対象学年	4	
開設期	通年		週時間数	2	
教科書/教材	ガイドブック法学 (嵯峨野書院)				
担当教員	今田 浩之				
到達目標					
1. 法規範の特質、法分類、裁判手続の基本について説明できる。 2. 憲法の基本的人権論、司法審査理論について説明できる。 3. 民法、刑法などの原理・制度・運用について説明できる。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		最低限の到達レベル (可)
到達目標1	法規範の特質分析や法分類の意義、裁判手続における立証責任の意義について説明できる。		法規範の特質、法分類、裁判手続の基本の概要について説明できる。		法規範の特質、法分類、裁判手続の基本の要点について説明できる。
到達目標2	憲法の基本的人権に関する判例の意義と課題を説明できる。		憲法の基本的人権論、司法審査理論について概要を説明できる。		憲法の基本的人権論、司法審査理論の要点について説明できる。
到達目標3	民法、刑法などの原理・制度・運用について説明できる。		民法、刑法などの原理・制度の概要について説明できる。		民法、刑法などの原理・制度の要点について説明できる。
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	この科目では、具体的な法文や訴訟判例を素材に、現行法の制度・運用について検討し、各自が法的思考能力を身に付けることを目標とする。				
授業の進め方・方法	授業では、まず、「法学基礎論」で法学の基礎的知識や方法論を学び、次に「法学各論」で各法分野につき、制度や運用に関する具体的な法文や訴訟判例の検討を通じて、法的思考方法を習得する。				
注意点	日常的に、様々な現実社会の問題について、法的観点から考えてみるようにして下さい。 新しい立法や裁判の動向、権利や自由に関する時事的な話題にも積極的に目を向けましょう。 参考書：法の世界へ[第7版](有斐閣)				
授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	法とは何か	社会規範としての法の特質、法の諸分類について説明できる。	
		2週	法とは何か	社会規範としての法の特質、法の諸分類について説明できる。	
		3週	法の解釈	法の解釈技術について説明できる。	
		4週	法の解釈	法の解釈技術について説明できる。	
		5週	法の解釈	法の解釈技術について説明できる。	
		6週	裁判の構造	裁判手続の基本的構造、立証責任について説明できる。	
		7週	裁判の構造	裁判手続の基本的構造、立証責任について説明できる。	
		8週	裁判の構造	裁判手続の基本的構造、立証責任について説明できる。	
	2ndQ	9週	憲法の基本的人権保障	基本的人権、司法審査制、二重の基準論について説明できる。	
		10週	憲法の基本的人権保障	基本的人権、司法審査制、二重の基準論について説明できる。	
		11週	憲法の基本的人権保障	基本的人権、司法審査制、二重の基準論について説明できる。	
		12週	憲法の基本的人権保障	基本的人権、司法審査制、二重の基準論について説明できる。	
		13週	民法	債権、契約、不法行為、物権などについて説明できる。	
		14週	民法	債権、契約、不法行為、物権などについて説明できる。	
		15週	民法	債権、契約、不法行為、物権などについて説明できる。	
		16週	期末試験答案返却		
後期	3rdQ	1週	民法	債権、契約、不法行為、物権などについて説明できる。	
		2週	民法	債権、契約、不法行為、物権などについて説明できる。	
		3週	消費者保護法	特定商取引法、消費者契約法などについて説明できる。	
		4週	消費者保護法	特定商取引法、消費者契約法などについて説明できる。	
		5週	消費者保護法	特定商取引法、消費者契約法などについて説明できる。	
		6週	製造物責任法	製造物、製造業者、欠陥責任などについて説明できる。	

4thQ	7週	製造物責任法	製造物、製造業者、欠陥責任などについて説明できる。
	8週	製造物責任法	製造物、製造業者、欠陥責任などについて説明できる。
	9週	刑法	罪刑法定主義、犯罪成立要件、刑罰などについて説明できる。
	10週	刑法	罪刑法定主義、犯罪成立要件、刑罰などについて説明できる。
	11週	刑法	適正手続原則、刑事手続の全体構造などについて説明できる。
	12週	刑事訴訟法	適正手続原則、刑事手続の全体構造などについて説明できる。
	13週	刑事訴訟法	適正手続原則、刑事手続の全体構造などについて説明できる。
	14週	労働法	労働基準法、男女雇用機会均等法などについて説明できる。
	15週	労働法	労働基準法、男女雇用機会均等法などについて説明できる。
	16週	期末試験答案返却	

### モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	公民	民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できる。	2	
			資本主義経済の特質や財政・金融などの機能、経済面での政府の役割について理解できる。	2	
			現代社会の政治的・経済的諸課題、および公正な社会の実現に向けた現在までの取り組みについて理解できる。	2	
		地歴・公民	現代科学の考え方や科学技術の特質、科学技術が社会や自然環境に与える影響について理解できる。	2	
			社会や自然環境に調和し、人類にとって必要な科学技術のあり方についての様々な考え方について理解できる。	2	
			今日の国際的な政治・経済の仕組みや、国家間の結びつきの現状とそのさまざまな背景について理解できる。	2	
			環境問題、資源・エネルギー問題、南北問題、人口・食糧問題といった地球的諸課題とその背景について理解できる。	2	
			国際平和・国際協力の推進、地球的諸課題の解決に向けた現在までの取り組みについて理解できる。	2	

### 評価割合

	定期試験	小テスト	ポートフォリオ	発表・取り組み姿勢	その他	合計
総合評価割合	70	0	30	0	0	100
基礎的能力	60	0	20	0	0	80
専門的能力	10	0	10	0	0	20
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0